



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月7日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 6077 URL https://www.nfield.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 明
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 渡部 宏長 (TEL) 06-6343-0600
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	3,088	12.0	181	117.8	188	122.5	△21	—
2020年12月期第1四半期	2,758	12.7	83	77.4	84	81.5	12	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△1.66	—
2020年12月期第1四半期	0.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	3,888	2,427	62.4
2020年12月期	4,084	2,513	61.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 2,427百万円 2020年12月期 2,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期の配当予想は未定としております。詳細につきましては添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,250	11.2	250	△5.1	250	△5.5	100	△8.6	7.76
通期	13,000	10.8	870	13.0	870	12.5	450	10.7	34.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期 1 Q	13,210,000株	2020年12月期	13,210,000株
2021年12月期 1 Q	325,157株	2020年12月期	324,566株
2021年12月期 1 Q	12,885,259株	2020年12月期 1 Q	12,885,880株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により年明けから緊急事態宣言が出され、宣言解除後においても変異株の拡大による感染第4波が懸念されるなど、先行きの不透明感が極めて強い状況で推移致しました。

また、2021年4月の介護報酬改定に向けて示された審議報告では感染症や災害への対応力の強化、地域包括ケアシステムの推進などが掲げられましたが、当社業績に大きく影響を及ぼすような内容はございませんでした。

このような状況のもと、当社は、ご利用者様に対する支援継続のため、行政及び関連機関と連携し、感染予防の様々な取り組みを行いつつ、訪問看護の継続を行いました。新型コロナウイルス感染症により当社看護師やご利用者様が陽性又は濃厚接触者となるなどの事例がありましたが、それにより長期間にわたり事業所を休止するような事態には至らず、結果的に新型コロナウイルス感染症による訪問看護実施に対する大きな影響はございませんでした。

また、当社は①収益性改善の継続と多職種連携の強化②採用ルートの多様化③精神医療及び当社事業の社会的認知度の向上④データを活用した精神医療の高度化を重要課題として事業活動に取り組んでおります。①収益性改善の継続については、近年継続して注力している従業員教育の効果などにより看護師1名当たりの訪問件数(稼働)は前年同四半期比1件増の90件となりました。多職種連携の強化については引続き作業療法士の採用を進めるとともに地域の関係機関に対する多職種を活かした当社のサービスの周知を行うなどしております。②採用ルートの多様化に向けては紹介エージェント会社、従業員紹介、当社HPでの直接応募に加えた新たな採用ルートの確立に向けて、事業者との検討を進めております。③精神医療及び当社事業の社会的認知度の向上については、看護学校その他地域での講義活動を強化するとともに、当社HPを利用した情報発信を行うべく当社HPの改修検討を進めております。④データを活用した精神医療の高度化に向けては、当社に蓄積されている訪問看護に係るデータを活用し、ご利用者様の症状の動向、入院可能性などを測定する取り組みを進めており、2021年4月以降、各事業所への導入を進めて参る予定です。

以上により、当第1四半期累計期間における売上高は3,088,709千円となり、前年同四半期に比べて329,930千円、12.0%の増収となりました。売上原価では、人員増加などから労務費が増加し、また、事業所及び転貸住宅の増加により地代家賃が増加するなどしました。販売費及び一般管理費についても株主数の増加に伴う株主総会関連費用が増加するなどしましたが、営業利益は181,816千円となり、前年同四半期に比べて98,337千円、117.8%の増益となりました。また、経常利益については188,087千円となり、同じく比較して103,569千円、122.5%の増益となりました。

四半期純損失につきましては、2021年2月から開始された当社株式に対する公開買付に対応するための諸費用として公開買付対応費用139,943千円を特別損失に計上したことなどから、21,424千円(前年同四半期は12,158千円の四半期純利益)となりました。

事業部門別の売上の状況は次の通りです。

(居宅事業部門)

訪問看護売上は、看護師1人当たりの訪問件数が向上したこと並びに前事業年度中に開設した事業所、営業所及び出張所が第1四半期累計期間を通じて稼働したことなどから2,863,645千円となり、前年同四半期に比べて288,928千円、11.2%の増収となりました。

賃貸(住宅支援)売上については、居住支援法人の指定を受けた道府県が増加するとともに訪問看護と連携する当社の住宅支援事業に対する認知度が広がり、契約件数が増加したことなどから220,946千円となり、前年同四半期に比べて38,587千円、21.2%の増収となりました。なお、居住支援法人については現在、北海道、宮城県、大阪府、岡山県、福岡県及び沖縄県で指定を受けております。

また、相談支援事業(計画相談)につきましては昨年11月に新たに開設した事業所の運営も順調に進んでいることなどから3,337千円となり、前年同四半期に比べて1,973千円、144.8%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は3,888,858千円となり、前事業年度末から195,681千円減少しました。未払法人税等の納付を行ったこと及び関係会社に対する貸付を実施したことなどから現金及び預金が減少しております。一方で関係会社長期貸付金が増加しております。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,461,495千円となり、前事業年度末から109,122千円減少しました。賞与引当金が増加するなどしましたが、未払法人税等及び社会保険料に係る未払金が減少するなどしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,427,363千円となり、前事業年度末から86,558千円減少しました。2020年12月期に係る剰余金の配当の実施したこと及び四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少するなどしております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績見通しにつきましては、2021年2月5日に公表した金額に変更はございません。

なお、2021年3月24日付「株式会社CHCP-HNによる当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、株式会社CHCP-HN（以下「CHCP-HN」といいます。）は、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。ただし、後述の本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式を除きます。）及び2014年2月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の全てを取得することにより、当社を完全子会社化することを目的とした一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、2021年2月8日から2021年3月23日までの間、当社株式及び本新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2021年3月30日をもって、当社の親会社となっております。

本公開買付けは成立したものの、CHCP-HNは、当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至らなかったことから、当社が2021年2月5日付で公表いたしました「株式会社CHCP-HNによる当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（以下「本意見表明プレスリリース」といいます。）の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、本取引の一環として、当社に対して、当社の株主をCHCP-HNのみとするため株式併合の実施を要請いたしました。

当社は、本意見表明プレスリリースの「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「③ 当社が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」に記載のとおり、当社がCHCP-HNの完全子会社となることにより、国内在宅医療拡充におけるシナジーの創出を見込むことができ、当社の企業価値の向上に資するものであると判断しております。

そのため、当社は、本日開催の取締役会において、当社が開示した2021年3月26日付「臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」において、2021年4月15日を基準日として、2021年6月に開催する予定としていた臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会に、株式併合に関する議案並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

なお、当社株式は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に該当することになります。これにより、当社株式は、2021年6月1日から2021年6月17日まで整理銘柄に指定された後、2021年6月18日に上場廃止となる見込みです。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することはできませんので、ご留意くださいますようお願いいたします。

詳細につきましては、本日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更等に関する臨時株主総会開催のお知らせ」をご覧ください。

また、上記のとおり当社株式は上場廃止となる予定であるため、2021年12月期の配当予想は未定としております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345,923	271,639
売掛金	2,019,134	2,038,213
貯蔵品	3,382	3,765
その他	146,559	152,944
貸倒引当金	△5,816	△4,760
流動資産合計	3,509,184	2,461,801
固定資産		
有形固定資産	102,463	96,926
無形固定資産	124,510	120,203
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	—	800,000
その他	348,382	409,926
投資その他の資産合計	348,382	1,209,926
固定資産合計	575,356	1,427,056
資産合計	4,084,540	3,888,858
負債の部		
流動負債		
未払金	784,219	725,543
未払法人税等	222,527	117,100
賞与引当金	31,487	133,476
その他	254,950	184,779
流動負債合計	1,293,186	1,160,900
固定負債		
退職給付引当金	275,824	297,975
その他	1,607	2,619
固定負債合計	277,432	300,595
負債合計	1,570,618	1,461,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,950	731,950
資本剰余金	725,699	725,699
利益剰余金	1,364,527	1,278,676
自己株式	△308,518	△309,226
株主資本合計	2,513,658	2,427,099
新株予約権	264	264
純資産合計	2,513,922	2,427,363
負債純資産合計	4,084,540	3,888,858

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	2,758,779	3,088,709
売上原価	2,292,013	2,493,292
売上総利益	466,765	595,416
販売費及び一般管理費	383,286	413,600
営業利益	83,479	181,816
営業外収益		
受取利息	62	127
助成金収入	1,160	6,087
その他	95	510
営業外収益合計	1,318	6,724
営業外費用		
支払利息	24	—
支払保証料	—	453
雑損失	255	—
営業外費用合計	280	453
経常利益	84,517	188,087
特別損失		
公開買付対応費用	—	139,943
リース解約損	—	2,976
固定資産除売却損	162	71
特別損失合計	162	142,991
税引前四半期純利益	84,355	45,096
法人税、住民税及び事業税	91,065	130,521
法人税等調整額	△18,869	△64,001
法人税等合計	72,196	66,520
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,158	△21,424

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な株式併合

当社は、当社が開示した2021年3月26日付「臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」において、2021年4月15日を基準日として、2021年6月に臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を開催する予定である旨のお知らせをいたしました。

本臨時総会につき、当社は、2021年5月7日開催の取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、本臨時株主総会を招集し、本臨時株主総会に、株式併合に関する議案並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

(1) 本株式併合を行う目的及び理由

2021年3月24日付「株式会社CHCP-HNによる当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、株式会社CHCP-HN（以下「CHCP-HN」といいます。）は、当社株式（ただし、後述の本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式を除きます。）及び2014年2月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の全てを取得することにより、当社を完全子会社化することを目的とした一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、2021年2月8日から2021年3月23日までの間、当社株式及び本新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2021年3月30日をもって、当社株式11,026,143株を所有するに至りました。

本公開買付けは成立したものの、CHCP-HNは、当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至らなかったことから、当社が2021年2月5日付で公表いたしました「株式会社CHCP-HNによる当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（以下「本意見表明プレスリリース」といいます。）の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（5）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、本取引の一環として、当社に対して、当社の株主をCHCP-HNのみとするため株式併合の実施を要請いたしました。

当社は、本意見表明プレスリリースの「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（2）本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「③ 当社が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」に記載のとおり、当社がCHCP-HNの完全子会社となることにより、国内在宅医療拡充におけるシナジーの創出を見込むことができ、当社の企業価値の向上に資するものであると判断しておりますので、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、株式併合を実施することを、本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式2,147,463株を、1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

12,884,777株

(注) 当社は、本取締役会において、2021年6月21日付で当社の自己株式325,217株（2021年4月15日時点で当社が所有する自己株式の全部）を消却することを決議しておりますので、「減少する発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。

④ 効力発生前における発行済株式総数

12,884,783株

(注) 当社は、本取締役会において、2021年6月21日付で当社の自己株式325,217株(2021年4月15日時点で当社が所有する自己株式の全部)を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

6株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

24株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、CHCP-HN以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数(会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。)第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあつては、当該端数は切り捨てられます。)に相当する数の当社株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その売却により得られた代金を、株主の皆様に対して、その端数に応じて交付いたします。

CHCP-HNによる当社の完全子会社化という本取引の目的を達成するためには、1株に満たない端数の合計数に相当する当該株式を、CHCP-HNが取得する必要があります。そのため、当社は、会社法第235条第1項の規定に基づく競売によらず、会社法第235条第2項において準用する同法234条2項に基づき、裁判所の許可を得て、1株に満たない端数の合計数に相当する当社株式を、CHCP-HNに売却することを予定しています。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である1,200円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。

(3) 自己株式の消却

当社は、本取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第178条の規定に基づき、当社が所有する自己株式を消却することを決議いたしました。なお、当該自己株式の消却は、2021年6月1日開催予定の当社臨時株主総会において、2021年5月7日に公表いたしました「株式併合並びに単元株式数の定め、廃止及び定款の一部変更等に関する臨時株主総会開催のお知らせ」に記載の2021年6月22日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案どおり可決されることを条件としております。

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の数

325,217株(消却前の発行済株式総数に対する割合2.46%(小数点以下第三位を四捨五入しております。))

③消却予定日

2021年6月21日

④消却後の当社の発行済株式総数

12,884,783株

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の開始日に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の1株当たり情報は以下の通りであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	2,026,495円83銭	△3,570,675円83銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前第1四半期累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(5) 上場廃止予定日

当社は、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、本株式併合を実施し、当社の株主をCHCP-HNのみとする予定です。その結果、当社株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

日程といたしましては、2021年6月1日から2021年6月17日まで整理銘柄に指定された後、2021年6月18日に上場廃止となる見込みです。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することはできません。